

## 2 啓発普及事業

- (1) 点検済表示登録会員に対して、「点検済表示制度推進ための啓発推進費の交付」を行った。本事業については、平成20年度をもって廃止した。

平成20年度実績は、平成19年度分118件を平成21年3月17日に交付実施し、平成20年度期中発生分107件について平成21年5月に送付予定。

- (2) 消防用設備参考図書等の斡旋を行った。

- (3) 消防用設備等の適正な設置、点検、工事等の確保のための資料としてポスター・リーフレット類を配付した。

また、平成16年度から防火管理講習を受託・実施したことから、近い将来、防火対象物管理関係者となる受講者等を対象に、点検報告制度の周知及び消防用設備等点検済表示制度(ラベル)の周知を図るため、チラシ『消防用設備等に点検済票(ラベル)がはられていますか?』を前年度に引続き配付した。

- (4) 新聞広告による点検報告及び点検済表示制度等の普及啓発

平成9年4月から試行し、10年4月から実施している点検済表示制度の一層の周知と促進を図るため、「防災週間」及び「秋の火災予防運動期間」に合わせて「点検報告制度」及び「点検済表示制度」推進のため、広告のターゲットを点検業者主体から、県内一般住民に向け点検済表示制度推進のため、「点検済証(ラベル)が安心・安全の証」及び「全国統一ラベルで、安全チェック」を標語として強調した広告を各紙に掲載した。

- ・ 読売新聞(8月31日 朝刊)
- ・ 朝日新聞(8月30日 朝刊)
- ・ 毎日新聞(8月30日、11月8日 朝刊)
- ・ 神奈川新聞(9月1日 朝刊)

- (5) 消防防災関係相談事業

平成10年11月から当協会に消防機器相談所を開設して、会員及び一般からの消防防災並びに点検等に係る各種相談を受けた。平成20年度は、約2千数百件程度の相談があり、その主なものは、講習会の案内が8割～9割あり、その他消防設備関係法令・通達関係、防火基準点検済交付関係、免状書換などの照会が1割～2割程度あった。特記事項として県内一般住民から廃棄消火器の不法投棄の文書照会があったが、会員を指導し解決した。

- (6) 「かながわ防災フェア2008」への参加

神奈川県主催の「かながわ防災フェア2008」に参加し、関係団体の協力を得て家庭用防災器材のコーナーを設け、普及啓発・相談及び防災用品の展示、即売を行った。

平成20年度は、特に広報用ポスターの製作を支援し、参加者の大幅増に尽力した。

- ・ かながわ防災フェア2008

日 時 平成20年10月19日(日)

場 所 神奈川県総合防災センター 参加者数 3,158人(19年度 2281人)